



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 松尾電機株式会社
コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,733	5.6	143		159		116	
29年3月期	4,484	4.3	322		306		1,209	

(注) 包括利益 30年3月期 141百万円 (%) 29年3月期 1,178百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.14		4.4	2.6	3.0
29年3月期	470.31		36.9	4.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,063	2,548	42.0	991.52
29年3月期	6,259	2,691	43.0	1,046.67

(参考) 自己資本 30年3月期 2,548百万円 29年3月期 2,691百万円

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	377	241	28	412
29年3月期	957	554	218	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	1.2	40	14.9	40	4.7	50	108.3	19.45
通期	4,700	0.7	120	16.1	120	24.5	0		0.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,572,000 株	29年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	1,453 株	29年3月期	755 株
期中平均株式数	2,570,912 株	29年3月期	2,571,467 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,733	5.6	162		148		115	
29年3月期	4,484	4.3	281		266		1,136	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.95	
29年3月期	442.11	

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,006	2,405	40.0	935.64
29年3月期	6,209	2,628	42.3	1,022.46

(参考) 自己資本 30年3月期 2,405百万円 29年3月期 2,628百万円

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度の電子情報産業の世界生産額は、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。この主な要因は、世界経済の堅調な推移に歩調を合わせ、あらゆるモノがインターネットにつながる I o T (Internet of Things) 化の進展による新たな価値創造、ソリューションサービスの需要拡大、スマートフォンの高機能化及び自動車の電装化率向上等による電子部品・デバイスの需要増加等によるものです。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、当社の販売重点市場及び製品である、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けのタンタルコンデンサ、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ並びに車載用回路保護素子が増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

この結果、当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比5.6%増加して47億3千3百万円となり、損益につきましては、採算重視の営業活動の実施、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約による効果並びに販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比4億6千5百万円改善)となり、経常利益は、為替差益2千1百万円を計上した結果、1億5千9百万円(前年同期比4億6千5百万円改善)となりました。

しかしながら、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益1億2千8百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬及び欧州連合(EU)の欧州委員会(European Commission)からの制裁金賦課に伴う独占禁止法等関連損失3億7千3百万円を、それぞれ計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、1億1千6百万円(前年同期比10億9千3百万円改善)となりました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けの需要が増加しました。この結果、当連結会計年度のタンタルコンデンサ事業の売上高は、39億6千6百万円と前年同期比5.7%増加し、総売上高に占める比率は83.8%と前年同期比0.2ポイント上昇しました。セグメント利益は、4億6千9百万円(前年同期比260.9%増加)となりました。

・回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の需要が増加しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は、6億円と前年同期比3.3%増加し、総売上高に占める比率は12.7%と前年同期比0.3ポイント低下しました。セグメント利益は、7千4百万円(前年同期比349.2%増加)となりました。

・その他

その他の売上高は、1億6千7百万円と前年同期比10.1%増加し、総売上高に占める比率は3.5%と前年同期比0.1ポイント上昇しました。セグメント損失は、2千5百万円(前年同期比5百万円悪化)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、電子記録債権及びたな卸資産の増加があったものの、有価証券の売却による投資有価証券の減少並びに現金及び預金の減少等により、60億6千3百万円(前連結会計年度末比1億9千5百万円減)となりました。

負債は、主に、退職給付に係る負債の減少等により、35億1千5百万円(前連結会計年度末比5千3百万円減)となりました。

純資産は、主に、有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金の計上がなくなったこと等により、25億4千8百万円(前連結会計年度末比1億4千2百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億6千5百万円減少し、4億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の大幅な減少があったものの、事業拠点再構築費用の支払額の増加及び売上債権の増加等により、マイナス3億7千7百万円（前連結会計年度比5億7千9百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加等により、2億4千1百万円（前連結会計年度比3億1千3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度にあった短期借入金の増加がなくなったこと等により、マイナス2千8百万円（前連結会計年度比2億4千6百万円減）となりました。

(4) 今後の見通し

電子情報産業の今後の見通しにつきましては、スマートフォンをはじめとするインターネットに繋がる機器の高機能化及び安全安心ニーズから自動運転支援技術等を搭載した自動車の需要拡大や電装化率の増加が見込まれます。しかしながら、一方で、電子部品業界の今後につきましては、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。また、タンタルコンデンサ業界では、原材料の値上げ及びセラミックコンデンサへの置き換え進展という課題もあります。

当社グループとしましては、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、平成30年3月期は、目標とした営業損益の黒字化を達成することができました。今後も、売上高及び営業利益の増加を課題とします。

そのための施策として、下面電極構造のタンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及び高電流ヒューズを販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。特に、高電流ヒューズにつきましては、顧客ニーズに対応したラインアップの拡充（高寿命特性品、電圧耐性向上品）を完了します。また、採算重視の営業活動の継続、戦略的製品在庫の保持による販売機会の損失防止及び製造原価低減、不採算品種の販売見直し及び生産中止等により、採算性の向上を図ります。以上の事項を着実に推進することにより、利益体質の基盤を強化する所存です。

なお、当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して当局の調査等を受けていますが、その内容は、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

当社グループは、平成30年3月に、欧州連合（EU）の欧州委員会（European Commission）から、824,000ユーロ（約108百万円）の制裁金の賦課を内容とする決定命令を受領し、当連結会計年度において、当該金額を特別損失に計上しました。

上記以外の調査結果等については、当連結会計年度末現在において具体的な動きはありません。これらの調査の結果等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、今後も独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況の中、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、平成30年3月期は、目標とした営業損益の黒字化を達成することができました。今後も、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,537,196
受取手形及び売掛金	1,204,950	1,134,481
電子記録債権	125,679	340,101
製品	533,268	624,490
仕掛品	372,336	444,816
原材料及び貯蔵品	338,265	327,311
その他	20,089	20,870
貸倒引当金	△1,332	△1,474
流動資産合計	4,335,752	4,427,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,079,526	4,017,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,702,945	△3,649,879
建物及び構築物（純額）	376,581	367,919
機械装置及び運搬具	13,056,758	13,135,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,797,117	△12,837,028
機械装置及び運搬具（純額）	259,641	298,256
土地	805,926	783,195
リース資産	140,774	140,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,146	△111,684
リース資産（純額）	48,627	29,090
建設仮勘定	9,395	-
その他	1,449,576	1,437,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,391,252	△1,379,465
その他（純額）	58,323	58,321
有形固定資産合計	1,558,495	1,536,782
無形固定資産	28,655	59,999
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	15,000
その他	20,073	24,388
投資その他の資産合計	336,952	39,388
固定資産合計	1,924,102	1,636,170
資産合計	6,259,855	6,063,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	644,913
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払金	240,140	243,990
リース債務	28,072	18,220
未払法人税等	28,593	14,007
設備関係支払手形	52,676	44,718
その他	228,934	254,151
流動負債合計	2,487,671	2,570,002
固定負債		
長期末払金	398,851	369,184
リース債務	48,251	30,030
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	429,227
資産除去債務	7,476	7,615
固定負債合計	1,080,932	945,208
負債合計	3,568,603	3,515,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	△115,641
自己株式	△931	△1,526
株主資本合計	2,521,732	2,405,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	-
繰延ヘッジ損益	△55	△48
退職給付に係る調整累計額	61,843	143,720
その他の包括利益累計額合計	169,519	143,671
純資産合計	2,691,251	2,548,754
負債純資産合計	6,259,855	6,063,965

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,484,123	4,733,831
売上原価	3,689,584	3,694,005
売上総利益	794,539	1,039,825
販売費及び一般管理費		
販売費	291,279	257,362
一般管理費	825,508	639,165
販売費及び一般管理費合計	1,116,787	896,528
営業利益又は営業損失(△)	△322,248	143,296
営業外収益		
受取利息	233	116
受取配当金	18,375	5,997
為替差益	1,904	21,942
受取損害賠償金	4,000	-
その他	7,544	6,398
営業外収益合計	32,058	34,456
営業外費用		
支払利息	14,051	15,770
その他	2,331	2,557
営業外費用合計	16,382	18,327
経常利益又は経常損失(△)	△306,572	159,425
特別利益		
投資有価証券売却益	216,640	128,096
特別利益合計	216,640	128,096
特別損失		
固定資産除却損	22,705	1,891
固定資産売却損	27,617	5,121
投資有価証券売却損	10,485	-
たな卸資産廃棄損	23,078	-
独占禁止法等関連損失	691,369	373,570
事業拠点再構築費用	215,310	4,413
減損損失	111,021	10,390
特別損失合計	1,101,589	395,388
税金等調整前当期純損失(△)	△1,191,520	△107,866
法人税、住民税及び事業税	17,870	8,186
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	17,870	8,186
当期純損失(△)	△1,209,390	△116,053
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,209,390	△116,053
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,011	△107,730
繰延ヘッジ損益	0	6
退職給付に係る調整額	114,826	81,876
その他の包括利益合計	30,815	△25,847
包括利益	△1,178,575	△141,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,178,575	△141,901
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,209,390		△1,209,390
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,209,390	△226	△1,209,617
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△3,038,195	△931	2,521,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,209,390
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
自己株式の取得					△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,011	0	114,826	30,815	30,815
当期変動額合計	△84,011	0	114,826	30,815	△1,178,802
当期末残高	107,730	△55	61,843	169,519	2,691,251

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△3,038,195	△931	2,521,732
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116,053		△116,053
資本剰余金から利益剰余金への振替		△3,038,607	3,038,607		-
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3,038,607	2,922,553	△595	△116,648
当期末残高	2,219,588	302,662	△115,641	△1,526	2,405,083

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107,730	△55	61,843	169,519	2,691,251
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△116,053
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
自己株式の取得					△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,730	6	81,876	△25,847	△25,847
当期変動額合計	△107,730	6	81,876	△25,847	△142,496
当期末残高	-	△48	143,720	143,671	2,548,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,191,520	△107,866
減価償却費	96,643	98,453
減損損失	111,021	10,390
独占禁止法等関連損失	691,369	373,570
事業拠点再構築費用	215,310	4,413
有形固定資産除却損	22,705	1,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,039	△6,098
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△5,370	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△15,599	△333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	146
受取利息及び受取配当金	△18,609	△6,114
支払利息	14,051	15,770
為替差損益(△は益)	-	117
有形固定資産売却損益(△は益)	27,617	5,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△206,155	△128,096
たな卸資産廃棄損	23,078	-
売上債権の増減額(△は増加)	86,550	△143,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,670	△152,748
仕入債務の増減額(△は減少)	93,874	85,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,803	29,656
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,080	△1,395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,209	1,678
その他の固定負債の増減額(△は減少)	346	-
その他	△13,127	△16,001
小計	△130,538	64,263
利息及び配当金の受取額	18,672	6,116
利息の支払額	△13,766	△15,351
独占禁止法等関連損失の支払額	△726,435	△291,728
事業拠点再構築費用の支払額	△91,106	△128,617
法人税等の支払額	△13,898	△12,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△957,074	△377,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,125,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△24,516	△107,246
無形固定資産の取得による支出	-	△32,505
有形固定資産の売却による収入	8,991	22,578
投資有価証券の取得による支出	△137	-
投資有価証券の売却による収入	572,728	322,244
従業員に対する貸付けによる支出	△900	△4,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	300	600
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	31	130
その他	△1,890	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,606	241,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	-
リース債務の返済による支出	△31,398	△28,072
自己株式の取得による支出	△226	△595
配当金の支払額	△104	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,270	△28,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,196	△165,299
現金及び現金同等物の期首残高	761,692	577,495
現金及び現金同等物の期末残高	577,495	412,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント利益 又は損失(△)	130,060	16,476	146,537	△19,499	127,037	△449,286	△322,248
セグメント資産	2,290,302	292,212	2,582,515	124,302	2,706,817	3,553,037	6,259,855
その他の項目							
減価償却費	20,050	35,770	55,821	1,567	57,389	39,254	96,643
減損損失	—	56,554	56,554	46,308	102,863	8,158	111,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,756	7,136	83,892	2,316	86,209	8,180	94,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△449,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額3,553,037円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額39,254千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
 - (4) 減損損失の調整額8,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,180千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,966,035	600,271	4,566,306	167,524	4,733,831	—	4,733,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,966,035	600,271	4,566,306	167,524	4,733,831	—	4,733,831
セグメント利益 又は損失(△)	469,420	74,020	543,440	△25,120	518,320	△375,023	143,296
セグメント資産	2,295,030	509,360	2,804,391	124,996	2,929,387	3,134,578	6,063,965
その他の項目							
減価償却費	27,610	48,203	75,813	652	76,465	21,988	98,453
減損損失	—	4,856	4,856	5,534	10,390	—	10,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,806	61,660	104,466	608	105,075	45,021	150,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額3,134,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額21,988千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,021千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
2,921,522	325,010	958,379	272,097	5,210	1,903	4,484,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,174,864	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	オセアニア	アフリカ	合計
3,335,359	341,957	723,641	324,695	6,082	1,104	4,733,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	1,596,518	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046.67円	991.52円
1株当たり当期純損失金額(△)	△470.31円	△45.14円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,209,390	△116,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,209,390	△116,053
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,467	2,570,912

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,691,251	2,548,754
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,691,251	2,548,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,571,245	2,570,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員変動(平成30年6月28日予定)

1. 新任監査役候補

監査役(常勤)

林 信綱(現 当社国内営業部門営業管理部長)

2. 退任予定監査役

監査役(常勤)

織田 真一(当社顧問に就任予定)